|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告****２０１２年９月** |
| **主要な出来事****【内政】第１０回フレリモ党大会（９月２３日～２８日，於ペンバ）においてゲブーザ現党首の再選が決定。****【外交】ゲブーザSADC議長は，域内和平・安定維持努力を目標とするトロイカ会合をタンザニアにて主宰。****【経済】2日に閉幕した第48回マプト国際見本市（１７カ国参加）の来場者数は推定93,000人。****【経済協力】ナンプラにて，ProSAVANA開発イニシアティブ基金立ち上げに関する覚書が農業省とＪＩＣＡとの間で署名された。同署名の結果，第1フェーズ実施に必要な資金22百万メティカルが拠出される。** |

**１　内政**

（１）第10回フレリモ党大会

・23日，カボ・デルガード州ペンバにて開催初日を迎えた第10回フレリモ党大会冒頭においてゲブーザ党首は，同大会の主題はモザンビーク人一人一人の主体尊重が認められることである旨主張した。同日，同党から1939人，国内外招待客1081人が出席，外国招待客による挨拶も行われた。

・26日，第10回フレリモ党大会においてゲブーザ現党首の再選が決定した。 有効投票数1858票のうち1835票（98.76%）を獲得，任期は5年。

・28日，ペンバにて閉幕した第10回フレリモ党大会閉会式においてゲブーザ大統領は，同党が労働文化を礎に貧困対策を持続させる国家主権強化に尽力する意向を表明。今次大会において選出された政治委員会メンバーは，ゲブーザ党首，パウンデ幹事長に加え，再選されたアルベルト･シパンデ氏，エネアス・コミッシェ氏，エドゥアルド・ムレンブエ氏，ライムンド・パシヌアパ氏，ジョゼ・パシェコ氏，マルガリーダ・タラパ女史，ヴェロニカ・マカモ女史，コンセイタ・ソルターネ女史，アルシンダ・アブレウ女史，新メンバーとして選出されたアルベルト・ヴァキーナ氏，セルジオ・パンティエ氏，カルヴァリョ・ムアリア氏，カドミエル・ムテンバ氏，エスペランザ・ビアス女史，ルシリア・ハマ女史。同大会には日本から西村康稔衆議院議員（自民党，日AU友好議連事務局長）が参加。

（２）国会関連

・3日，マプトにて国会公共管理･地方権力・報道委員会は選挙法改正法案について議論を再開，選挙裁判所設立の賛否に焦点。

・4日，マプトにて国会常任委員会は第4回会期国会招集日を10月22日で決定。開会期は12月21日まで。

（３）その他

・7日，マプトにて行われたルサカ合意38周年記念（モザンビーク自由解放前線党（FRELIMO）とポルトガルとの間でモザンビーク独立合意が締結された）献花式においてゲブーザ大統領は，和平，安定，国家統合確立が国家発展及び国民生活向上にとって絶対必要条件である旨主張。

・マテ駐南ア総領事によれば，今年1～8月の間に強制送還されたモザンビーク人不法滞在者数は6,900人以上。

**２　外交**

（１）SADC関連

・3，4日，タンザニアにてゲブーザSADC議長は，域内和平・安定維持努力を目的とするトロイカ会議を主宰。同会議にタンザニア，ナミビア，南ア，コンゴ民各国大統領が出席。

・4日，ダルエスサラームにてSADCトロイカ委員会は，コンゴ（民）東部紛争解決・和平構築のため同機構内部の協力を団結させるだけでなく，大湖地域諸国指導者との協力を促進することで合意した。同トロイカ会議においてジンバブエ及びマダガスカル各情勢についても協議された。

・モザンビークは，SADC財政･投資に関する議定書発効の一環として，マラウイ，タンザニア，ジンバブエ3ヶ国との間でワン･ストップ・ボーダーに関する覚書に署名した。

（２）国連総会

・26日，国連総会時のG8共催サイドイベントでモザンビーク他の「食料安全保障及び栄養のためのニューアライアンス」協力枠組み完成が発表された。同イベントに出席中のバロイ大臣は，モザンビーク農業開発戦略計画における4つの重点課題は生産，生産性と競争力向上・市場へのアクセス，資源の持続可能な管理，機能強化である旨表明。

（３）その他

・「ノティシアス」紙はマプト市にて，フアン中国駐モザンビーク大使にインタビューを行った。同大使は，当国開発に関し，現実を無視した開発モデルを参考にするのではなく，モザンビーク独自の開発モデルを確立してこそ成功する旨述べた。また，中国・「モザンビーク」二国間協力関係に関し肯定的に評価し，新分野への協力拡大歓迎を表明。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・5日，マトーラにて開かれた第6回財務省調整審議会の冒頭においてシャン財務大臣は，当国の外部資金依存削減努力は当国貧困対策行動及びSADC域内マクロ経済の動向に影響を与えることなく軌道に乗っている旨述べた。2011年度国家予算における外部資金の割合は35.6％，2010年度は42.1％であった。

・中央銀行によれば，モザンビーク人100人に対し78人が金融サービスへのアクセスを有しておらず，住居地域の散在，金融サービス料金・商品の高価格が金融施設拡充の障害となっている。現時点における地方の銀行支店数は58郡（128郡中）に計117支店。

・12日，マプトにて開かれた第6回農村地域金融セミナーの冒頭においてクエレネイア企画開発大臣は，市民が銀行融資へアクセスを有するために便宜を図ることは政府の役割である旨述べた。国内のミクロ融資機関数は，2006年当時57機関であったが2011年末までに167機関へ増加。

（２）鉱物資源開発

・今年7月下旬，Africa Great Wall Mining社は，ザンベジア州ケリマネ郊外に存在するジルコンとチタン鉱山開発権を取得した。開発対象地域は計231平方キロメートル，シンデ，イニャスジェ，ニコアダラも含む。

・アウレリオ・ニアサ州鉱物資源局長は，これまで政府が同州内鉱物資源開発調査の148件を承認した旨発表。また，テテ州においては110案件強が承認されている。

・ナンプラ州鉱物セクターは，今年度収入として50百万メティカル（前期に29百万メティカル達成）を見込んでいる。同州の主な鉱山は，サンガジェ重砂，モマ輝石，ララウラ鉄各鉱山開発プロジェクト。一方，これらの鉱物資源密輸も頻繁に発生しており，収入獲得の障害となっている。

・ナンプラ州鉱物資源・エネルギー局関係者によれば，ブラジル企業が同州ナカラ，メンバ，モナポ，モスリル4郡に存在する石灰田開発投資に関心を表明している模様。

（３）天然ガス

・モーア米Anadarko社副社長によれば，同社と伊ENI社は天然ガス精製工場の合同建設・運営可能性について交渉中。

・印Bharat Petroleum Corporation Ltd.（公社）は，当国北部にて発見された天然ガス開発事業実施のため今後4年間において18.8億ドルを投資する予定。

（４）農業・林業

・4日，マプトにて開かれた閣議において国内，特に主要回廊地域における過剰生産された農作物の国内市場供給交渉規定メカニズム確立を目的とするモザンビーク商品取引所（BMM）の設立を採択した。同設立は，農業セクター開発戦略計画実施を促進させるメカニズムの1つとして流通，国内外市場へのアクセス改善，農業改革関係機関開発強化へ期待が寄せられる。

・AGROMOZ Agribusiness de Mocambique社（ポルトガル，モザンビーク，ブラジル3社の合弁会社）は，ザンベジア州グルエ郡リオマにて大豆，トウモロコシ，綿生産を開始した。

・ナンプラ州モゴヴォラス，メコンタ両郡にてベトナム企業はカシューナッツ栽培生産事業を実施する予定。栽培予定面積10,000ヘクタール，5万本の植樹が企画されている。

・カボ・デルガード州にて小農セクター綿栽培を促進する企業PLEXUS社は，国際市場における同原料価格が低下したことを理由に国内栽培の一時中止を決定。昨年，キログラムあたりの卸価格は15メティカルであったのに対し，今年は僅か10メティカル。

・マニカ流通開発企業（DECA，英資本）は，今農年におけるトウモロコシ流通のため160百万メティカル（3万トン分）を準備している。同社は，インフラ建設及び農作物流通のため既に17百万米ドルを投資している。

・17日の週から24日の週にかけ中部地域におけるトウモロコシの価格が急騰（ベイラ市14％増，1キログラム9.1メティカル），北部においては最高10％増（リシンガ，9.7メティカル），南部マプト市においては4％増（13.2メティカル）。

（５）漁業

・17日，マプト漁港にてゲブーザ大統領主宰による水産物品質管理研究所開所式が行われた。同研究所建設費は総額41.5百万メティカル（政府と国際パートナーの共同出資），うち国際基準認証取得プロセスに9.5百万メティカル費やされた。

（６）港湾・運輸

・3日より，ガザ州シデンゲーレにて開催中の運輸通信省調整審議会冒頭においてズクーラ同省大臣は，年間150百万トンを集荷するガザ州港湾鉄道建設のため資金を模索する意向を表明。

・20日，マプト市マランガ，ジンペート各地区にてゲブーザ大統領は，マプト～カテンベ架橋建設及びマプト環状道路の起工式をそれぞれ主宰した。各建設費は中国輸出入銀行による融資（マプト～カテンベ架橋建設：725百万米ドル，マプト環状道路：315百万米ドル），施行業者はChina Roads and Bridges Construction社，施工期間は30ヶ月以内。

（７）電力

・ナンブレッテ・エネルギー大臣は，ナカラ経済特区への電気供給のためザンベジア州ニコアダラ郡シムアラからの送電網建設が予定されている旨表明。

・ペンバ工業地域における中圧送電網改修が完了したため，電気供給の安定化による経済産業活性化に貢献。

（８）労働

・タイポ労働省は，労働災害補償額を増額する方向で検討している旨表明。同時に，雇用者による労働安全対策強化の必要性を訴えた。今年前期における労働災害件数195件，犠牲者5名に加え，不特定多数の職業病罹患者が存在する。

・ナンプラ州ナカラ・ポルト市への投資誘致は過去3年間において46案件（うち25件が実施中），誘致額は合計400百万米ドル，雇用創出は約1500ポストに達する見込み。

（９）マプト国際見本市の開催

・マカリンゲ輸出促進院（IPEX）総裁は，国際見本市会場を他イベント･会議場として活用することによる収入確保可能性を打診中。2日に閉幕した第48回マプト国際見本市の来場者数は推定93,000人。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・3日，日本政府はナンプラ州にて中学校4校の建設支援として13百万ドルを拠出することを発表。同支援に関するE/N署名式が橋本在モザンビーク大使とコローマ外務協力副大臣との間で行われた。

（２）環境・水

・11日，閣議においてミレニアム開発目標に含まれている飲料水の指標の達成の為には，井戸3,900個～4,300個の建設投資が必要である旨指摘。同時に，給水政策において井戸1個の裨益人口数はこれまで500人とされていたが，300人に改正された。

（３）保健

・5日，モザンビーク政府は2012年から8年間に渡り実施される国家障害者対策計画（PNAD）（2012-2019）を閣議で承認。その実施にかかる費用は8.9億メティカル（約3,100万ドル）とされている。モザンビークの障害者は人口の約2%，47.5万人とされている。

・5日，マプトで開催された第2回2年次政府・協力パートナー間保健セクター会合において効率性且つ透明性に欠ける資金管理が問題である旨，保健省が認識。ドナー側も本問題を重要視しており，問題発生の為に既にドナー支援が中断している事例も確認されている。政府は早急に効果的な対応を行うよう対策を進めている。

・7日，中部マニカ州の学校で勤務する370名の教員がHIV/AIDSが原因でフルタイムでの業務が困難な状況にあると発表。この為教員不足が一層深刻化しており，現在1,200名の教員が不足している。

・18日，大統領夫人執務室はゲブーザ大統領夫人がUNAIDSとの今後3年間に及ぶMOUに署名と発表。本MOUにより両機関の関係をより具体化することが期待されている。

・19日，マプトにてアリ首相兼国家エイズ対策評議会議長は，国際ドナーによる支援の停止により同評議会活動が縮小していることに対し，2013年度以降の予算確保は国家予算を通して政府予算で実施することになると発表。これまでの年間活動は16百万ドル～17百万ドルに達していた。

・24日，米国大使館はHIV/AIDS対策として140万ドルの資金援助を決定。グリフィス大使はエイズ分野で活動する29の団体と資金供与に関する合意書に署名を行った。

　(４)　農業･水産・観光

・ショクエ水資源管理公社（HICEP）社長によれば，イスラム開発銀行支援により昨年後期から実施されているショクエ灌漑改修工事は順調に進んでいる。同社は，1万ヘクタールの追加改修プロジェクト案を打診しており，資金に関し中国政府と交渉中。

・13日，ナンプラにて，ProSAVANA開発イニシアティブ基金立ち上げに関する覚書が農業省とJICAとの間で署名された。同署名の結果，第1フェーズ実施に必要な資金22百万メティカルが拠出される。

 (５)　エネルギー

・モザンビーク天然ガス開発計画案に関する協議において世銀は，当国天然ガス・セクター開発のための技術支援を実施する意向を表明。

(６)　援助協調

・モザンビーク政府は，2013年以降一般財政支援を行う国が，現在の19か国から減少することを受けて，政府の一般財政支援の実施・管理能力を改めてアピールした。今般，正式に財政支援の中止を発表したオランダは，その理由の中で政府の貧困削減への実施成果が低いことを上げている。

(７)　ガバナンス

・14日，国連女性機関（UNwomen）は，女性に関する法の実施や，社会的弱者及び女性のHIV感染者と国会の対話実現において，国会のキャパシティー強化の支援を行うことを発表した。同機関は2009年に家庭内暴力に対する法律の策定を支援しており，今般の支援では同法律の中の女性への遺産相続に関する部分の改訂を行う。

（了）